

# World Watching 82



山田 孝嗣

名古屋港管理組合専任副管理者

ワールド・ウォッチング

## 新港地区の開発が進む ヘルシンキ港



路の利用者である。クルーズ船の寄港も多く、年間約260隻のクルーズ船が主に夏季に寄港し、2005年は24万人のクルーズ客が同港を訪れている。



### Vuosaari地区開発計画

物流機能を担う西埠頭および北埠頭から発生する大型貨物車両の市内への通行は、交通渋滞、騒音・大気汚染といった都市環境の悪化を引き起こすのみならず、背後輸送のボトルネックとなっている。また、現埠頭近傍で機能拡充のための拡張用地はないという状況もあり、物流機能の移転拡充計画が、市の東方約14kmのヴォサリ地区で進行中である。

ヴォサリ地区の開発は、下図に示すようにフィンランド政府とヘルシンキ市の共同で整備が進められている。

具体的には、コンテナターミナルやRO/RO岸壁等の港湾施設の整備と隣接するロジスティックス地区やビジネスパークの整備をヘルシンキ港湾局が担当し、背後のアクセスである鉄道、道路網の整備及び航路の整備はフィンランド政府が担当している。

資金面から見ると、前者は100%ヘルシンキ港湾局が負担し、後者はフィンランド政府（道路庁、鉄道庁、海事庁）とヘルシンキ港湾局が

### ヘルシンキ港の概要

ヘルシンキ港は、「バルト海の乙女」の愛称を持つヘルシンキ市の市街地に近接し、主としてコンテナ貨物を扱う西埠頭（写真1）、定期RO/RO貨物を扱う北埠頭、フィンランド最大の旅客船埠頭である南埠頭の3地区から構成される。

フィンランドの外貿貨物の2/3を扱っており、管理、運営はヘルシンキ市の公営企業体であるヘルシンキ港湾局（Port of Helsinki Authority）によって行われている。2005年の取扱貨物量は1,110万トン。このうち、コンテナ貨物の取扱量は46万TEUで、バルト3国との間の航路以外は周辺主要港との間フィーダー貨物である。

他方、旅客数は880万人で、このうち約600万人が対岸のタリン港（エストニア）とを結ぶ航

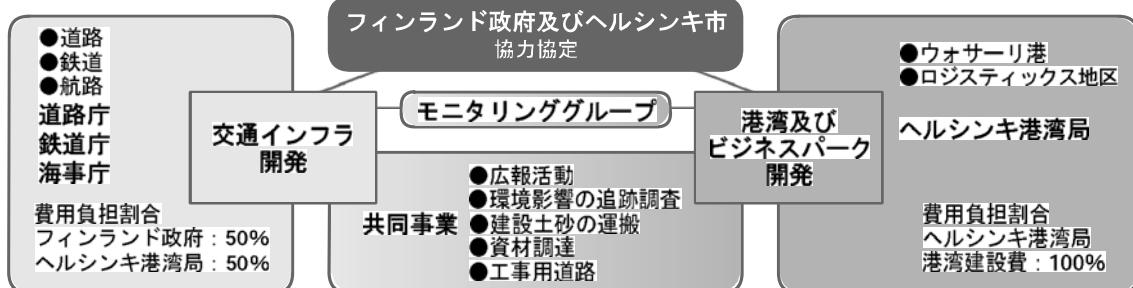




写真1 西埠頭



写真2 南西方向より見たウォサリ地区。港湾地区の北東部に防音壁が設置されている（写真左上）

50%ずつを負担している。

官民併せると約10億ユーロ（約1,500億円）規模のプロジェクトであり、このうちフィンランド政府およびヘルシンキ港湾局が実施する公共投資分は約860億円でその約77%はヘルシンキ港湾局の資金である。

それぞれの事業実施にあたっては、資材の共同調達や施工計画の整合を図りつつ、共同で環境面でのモニタリングを実施し、環境への影響を最小化する取り組みがなされている。



### 環境面での取り組み

ウォサリ地区が新港開発の適地として選定され、ヘルシンキ市に編入されたのが約40年前の1966年である。その後、1980年代には、鳥類の生息地となっている周辺の森林や湿地帯の保護計画が打ち出され、1998年にはフィンランド国会でこれらの地区がNatura 2000地区（EUのガイドラインに基づき、鳥類の生息地として保護されるべき地区）に指定されたため、プロジェクトの計画段階から環境に与える影響について様々な調査、検討がなされ、2003年に建設工事が始まった。

環境との共生についていくつかの事例を紹介すると、まずはNatura 2000地区を通過する陸上アクセス施設の構造である。

景観や建設・運用時の騒音の影響を考慮し、港湾地区から背後へのアクセスとなる鉄道の大部分および道路ではトンネル構造が採用され、地表面の植生に影響を与えることなく背後の鉄道本線および主要道路と連結されている。これにより、自然環境の保全のみならず、背後地域の交通と港湾関連交通との分離も図られ、効率的な背後輸送が可能となる計画となっている。また、工事にあたっては鳥類の営巣期間をはずした工程が組まれるとともに、発生土砂は工事用材料として再利用されている。

さらに、一部存在する橋梁区間においては、湿地帯を避けた橋脚位置の選定や騒音防止、湿地への漏排水防止、鳥類の衝突・進入防止のための上部工の構造上の工夫がなされている。

海側では、前面の海底土砂が、地区内にあった旧造船所からの流出した有機スズ系塗料等により汚染されていることが判明したため、これらを浚渫するとともに、埋立地区内で土壤安定処理が行われている。

その他、港湾地区の北西端においては、隣接住居地域の間に、バッファーゾーンとしてゴルフ場が配置されており、また、北東端においては工事中あるいは運用時の騒音の鳥類等への影響を軽減するためのコンクリート防音壁が配置されている。また、周辺地域への光の発散を抑えるため、運用時の夜間照明はターミナル内ののみとする等周辺への環境負荷軽減の配慮がなされている。

他方、移転跡地（港湾施設のみならず、不要となる市内の鉄道ヤードを含む）は、ヘルシンキ市によって居住地区あるいは業務地区に転換され、1万人規模の住宅と就業機会が提供される。都市機能の高度化を図るために、他の用地を別途確保すると、新たな自然植生の破壊や都市活動に伴う交通トリップ長の増大が発生するため、既存用地の土地利用転換が環境面からも望ましいとされている。

また、観光振興のため市街地に旅客船ターミナル機能として残る南埠頭においては、地域からの環境に対する要請の高まりを踏まえ、硫黄分1%以下の燃料を使用する定期旅客船に対する入港料の減免、旅客船の運航及び荷役作業から生じる騒音に対する環境基準や騒音軽減のための規則の設定、処理水も含め、港湾区域での排水の禁止や固形および油性廃棄物に対する分離処理税の徴収等環境への負荷を最小限にとどめるための取り組みがなされている。



### おわりに

世界でも最も生活水準の高い福祉国家の一つで美しい自然環境を有するフィンランドにおいて、環境と共生しつつ、港湾の物流機能の強化、都市環境の向上と都市機能の高度化が三位一体で進められている中、ウォサリ地区の整備は、2008年末の供用開始、2009年末完成に向けて、着実に進んでいる（写真2）。